

浜の活力再生プラン
令和6～10年度
第3期

1 地域水産業再生委員会

組織名	対馬地区地域水産業再生委員会（豊玉町漁協地区）
代表者名	会長 船津博也（佐須奈漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	厳原町漁業協同組合・阿須湾漁業協同組合・美津島町高浜漁業協同組合・美津島町西海漁業協同組合・美津島町漁業協同組合・豊玉町漁業協同組合・峰町東部漁業協同組合・上県町漁業協同組合・佐須奈漁業協同組合・上対馬南漁業協同組合・上対馬町漁業協同組合・長崎県対馬市・長崎県（対馬振興局）・長崎県漁連（対馬事業所）
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	【地域の範囲】対馬市（豊玉町漁業協同組合（管轄区域：豊玉町全域、峰町狩尾・木坂・青海・津柳・三根地区、美津島町濃部、大山地区）） 【漁業の種類】いか一本釣り：36経営体、一本釣り・曳縄：25経営体、延縄：17経営体、定置：6経営体、あなご籠：5経営体、採介藻：8経営体【計97経営体】 （令和5年4月1日現在）
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当漁協は、平成12年度に旧豊玉町一円合併を行い、その後、平成19年に美津島町浅海漁協、峰町西部漁協を吸収合併した対馬では唯一の広域合併漁協である。合併当初の組合員数は、正組合員639名・准組合員194名の計833名であったが、令和4年度末で、正組合員253名・准組合員407名の計660名となり合併後全体で173名減少、正組合員だけをみれば異動の影響もあり、386名の減少である。 東沿岸は、主にイカ一本釣り漁業を中心に生計を維持してきた地域であり、今でも依存度は高い。昭和50年代はイカ漁だけで25億円前後の水揚げがあり、対馬水産業の中核を担っていたが、平成17年以降の燃油高騰・高止まりの状態が続き、漁船の小型化・規模縮小が図られてきた。近年は、漁獲量の減少と高齢化により廃業する経営体も増え、将来への対応が急がれるところである。 西沿岸では、一本釣り・曳縄・延縄・定置網漁業を主体とし漁業を行っている。延縄に関しては、平成から令和にかけて好漁が続いたが直近年は陰りがみえている。すべての魚種に言えることではあるが、温暖化などによる漁業環境の変化など、水産資源の減少が懸念されるところである。また、長引くクロマグロの漁獲規制が多方面に影響を及ぼしており、規制の更なる緩和と解除が望まれるところである。この様な状況下において、合併当初30億円前後あった水揚げが20億円前後に落ち込み、職員も激減、漁協の将来も不安な状態となっている。 いか釣り漁業においては、近年ヤリイカが高値での取引が続いているが、この漁期を逃すと漁業経費のうち40%を占める燃油代が経営をもろに圧迫し、地力のない経営者は1年で廃業となる事も想定できる。 採算が取れないと出漁を見合わすなど、負の連鎖により経営は悪化の一途である。 また、自然環境の変化による漁場形成の変化に対応できず廃業する漁家や、漁業者の高齢化、後継者不在で存続を断念する世帯も後を絶たない。
--

(2) その他の関連する現状等

当地域の総人口は減少の一途を辿っており、高齢化についても、長崎県や全国に比べ早いペースで進行している。

現状を打破するためには、若者を中心とした移住・定住の促進、企業誘致などによる雇用の創出、観光客や企業研修、修学旅行の受入れによる交流人口の増加などが必要である。

市が進める水産業関連の施策としては、海業の推進が掲げられており、国のモデル地区に選定された上対馬地区を中心に、漁港や既存施設の有効活用による漁村の交流人口増加、雇用の創出、地域内所得の向上などを図ることとしている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

基本的には、第1期・第2期浜活プランの方針に基づき、所得向上、安定した所得を得ることを目的に取り組む事とする。第1期の段階で、漁業コスト削減の意識付けと徹底は確立できたと感じる。第2期では、規格の統一の確立を図り高値販売への意識付けについても徹底がされつつある。第3期では、不漁続きのスルメイカの影響を受け高騰している「アナゴ籠の餌イカ」に代わる「餌」の開発に着手する段階にまで行ければと考える。多少のスルメの資源回復はあっても、以前の様な「餌」として使用できるまでの価格になるまでには、かなりの漁獲回復が必要だと思う。また、漁協の垣根を越えて親密な交友関係・良いライバル関係にある漁業者間の関係を活かして連携協力して何か取組ができればと考えてもいる。まずは、事務レベルで勉強をしながら漁政にも相談をして図っていければと思う。

第2期の取組で販路もある程度確立し需要も伸びてきている「ヤリイカの一本凍結」については引き続き取り組むが、併せて手釣りのヤリイカを船上で「海水シャーベット」に漬け、ヤリイカの色が出る前に沖立てして「一本凍結」する試作も行いたい。まだ、想像の範疇で

あり未知の部分が多い取組ではあるが、生産者の協力を得て取り組んで行く。

1. 漁業収入向上のための取組

(1) いか釣り漁業

- ・出荷先の多角化、サイズに応じた出荷先の検討、ヤリイカー一本凍結増量の取組を行う。

(2) 一本釣り漁業

- ・船上での神経締めや規格統一で、品質管理・鮮度保持を引き続き行い、第2期プランで試行したサバの活〆海水氷漬けも取組を行う。

(3) 延縄漁業

- ・ネットを使い幅広く情報発信を行い、新たな販路拡大に繋げていく。

(4) あなご籠漁業

- ・「対馬西あなご」としてのブランドを維持するために品質の向上に努めていく。

(5) 定置網漁業

- ・雑魚と呼ばれる物や、ロットの揃わない物、未利用・低利用魚について、引き続き消費方法の検討や販路拡大の取組を行う。

(5) 採介藻漁業

- ・アコヤ貝に付加価値をつけ加工品としての販売を行う。

2. 漁業コスト削減のための取組

- (1) 入出港時の減速航行を続け、基準年度に対し2.5%の燃油費削減（船底清掃も加味）を目指す。

- (2) 船底とプロペラ等の清掃を年2回実施し燃油費の継続削減に取り組む。

- (3) 集魚灯から白熱灯への操業切替時間を早めることにより、基準年度に対し2.5%の燃油費の削減を目指す。

- (4) 船団による漁場探索・情報共有により効率的な操業を行うとともに、資材の一括購入を行いコストの削減に努める。

- (5) あなご籠漁業において、高騰している餌代対策として、新たな餌の開発にも取り組む。

3. 漁村の活性化のための取組

- (1) 2019年2月に設立した、株式会社エヌからの労力支援を受け、新規漁業就業者の確保に努める。

- (2) 新たな取組として、漁協横断的なコミュニティを持つ大型イカ釣り漁業など、地域を象徴する漁業種類を核として、海業の展開についても協議を進める。

(3) 資源管理に係る取組

①操業期間等の規制遵守による資源へ与える負荷の抑制

（漁業法、長崎県漁業調整規則、対馬海区漁業調整委員会指示）

②長崎県知事が認定した資源管理協定に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護

（いかつり漁業の資源管理協定、一本釣り漁業の資源管理協定）

③共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護

長崎県漁業調整規則による採捕禁止期間（あわび11/1～12/20、なまこ4/1～10/31）、採捕制限（あわび殻長10cm以下、さざえ殻蓋長径2.5cm以下、ブリ全長15cm以下の採捕禁止）を徹底することで水産資源の適切な管理を行う。

④共に、自主的資源管理として、クエは1月～8月、赤ムツは8/16～9/15までを禁漁期間とし持続的な漁業となるよう努めている。

資源管理協定に基づく、休漁日の設定、いか釣り集魚灯の光力削減、太平洋クロマグロの漁獲制限による漁獲努力量の削減を行っている。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）4.3%

漁業収入向上の
ための取組

①いか一本釣り漁業者は、長年に渡り全島的に福岡両魚市場と長崎県漁連福岡事業所に出荷している。3社とも値段に大差は無く、ありきたりとなっている。市場と漁協、双方のためにも出荷の多角化を行い、サイズに

	応じた出荷先の検討も図りたい。また、ヤリイカの一本凍結向けについても増量し所得向上を図りたい。 ②一本釣り漁業者は、船上での神経締めや規格統一で、品質管理・鮮度保持を引き続き行い荷受けからの信頼を更に強固たるものとする。また、第2期プランで試行したサバの活〆海水氷漬けについて、高評価での取引は確認できたため、今後も漁模様・市場相場を見ながら取り組んでいきたい。 ③延縄漁業者は、高級魚と呼ばれているクエ・赤ムツを中心に漁を行っている。赤ムツにおいては、「豊玉町漁協水崎の赤ムツ」として荷受けの信頼もしっかり掴んできているので、今後は更に、ネットを使い幅広く情報発信を行い新たな販路拡大にもつなげていきたい。 ④あなご籠漁業者は、「対馬西あなご」としてのブランドを維持するために品質の向上に努めていく。数年前の高値取引からすると若干の落ち込みはあるが10数年前に比べると倍の値段がついている。しかし、鮮魚値段と共に高騰している餌の解決には至っておらず、引き続き多方面と協議しながら新たな餌の開発にも取り組んでいきたい。 ⑤定置網漁業者は、長年の課題であるが、雑魚と呼ばれる物や、ロットの揃わない物、未利用・低利用魚の販路の検討が重ねられてきたが、なかなか軌道に乗らない。引き続き、消費方法の検討や販路拡大に努めていきたい。 ⑥採介藻漁業は、アコヤ貝に付加価値をつけ加工品としての販売を行う。 上記、①～⑥の取組は、令和9年度まで漁業者と意見交換などを行い、必要に応じて視察や学習会を開催し、周知徹底を図り、準備の整ったものから随時試験的に導入実施していきたい。
漁業コスト削減のための取組	・全漁業者は、既にあらゆるコスト削減の取組みを行ってきており、現在の燃油の高止まり状態からすると、なかなか燃油費の削減は見込めないものの、入出港時の減速航行を続け、基準年度に対し2.5%の燃油費削減（船底清掃も加味）を目指す。 ・全漁業者は、引き続き、船底とプロペラ等の清掃を年2回実施し燃油費の継続削減に取り組む。 ・いか一本釣り漁業者は、集魚灯から白熱灯への操業切替時間を早めることにより、基準年度に対し2.5%の燃油費の削減を目指す。 ・全漁業者は、船団による漁場探索・情報共有により効率的な操業を行い、さらに、資材の一括購入を行う事でコストの削減に努める。
漁村の活性化のための取組	・2019年2月に設立された、株式会社エヌからの労力支援を受け、新規漁業就業者の確保に努める。 ・新たな取組として、漁協横断的なコミュニティを持つ大型イカ釣り漁業など、地域を象徴する漁業種類を核として、海業の展開についても協議を進める。
活用する支援措置等	・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・水産基盤整備事業 ・広域浜プラン緊急対策事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・離島漁業再生支援交付金 ・外国漁船操業等調査・監視事業 ・特定有人国境離島漁村支援交付金 ・新たにチャレンジ水産経営応援事業 ・離島漁業新規就業者特別対策事業

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）5.8%

漁業収入向上のための取組	①いか一本釣り漁業者は、長年に渡り全島的に福岡両魚市場と長崎県漁連福岡事業所に出荷している。3社とも値段に大差は無く、ありきたりとなっている。市場と漁協、双方のためにも出荷の多角化を行い、サイズに
--------------	--

	応じた出荷先の検討も図りたい。また、ヤリイカの一本凍結向けについても増量し所得向上を図りたい。 ②一本釣り漁業者は、船上での神経締めや規格統一で、品質管理・鮮度保持を引き続き行い荷受けからの信頼を更に強固たるものとする。また、第2期プランで試行したサバの活〆海水氷漬けについて、高評価での取引は確認できたため、今後も漁模様・市場相場を見ながら取り組んでいきたい。 ③延縄漁業者は、高級魚と呼ばれているクエ・赤ムツを中心に漁を行っている。赤ムツにおいては、「豊玉町漁協水崎の赤ムツ」として荷受けの信頼もしっかり掴んできているので、今後は更に、ネットを使い幅広く情報発信を行い新たな販路拡大にもつながっていききたい。 ④あなご籠漁業者は、「対馬西あなご」としてのブランドを維持するために品質の向上に努めていく。数年前の高値取引からすると若干の落ち込みはあるが10数年前に比べると倍の値段がついている。しかし、鮮魚値段と共に高騰している餌の解決には至っておらず、引き続き多方面と協議しながら新たな餌の開発にも取り組んでいきたい。 ⑤定置網漁業者は、長年の課題であるが、雑魚と呼ばれる物や、ロットの揃わない物、未利用・低利用魚の販路の検討が重ねられてきたが、なかなか軌道に乗らない。引き続き、消費方法の検討や販路拡大に努めていきたい。 ⑥採介藻漁業は、アコヤ貝に付加価値をつけ加工品としての販売を行う。 上記、①～⑥の取組は、令和9年度まで漁業者と意見交換などを行い、必要に応じて視察や学習会を開催し、周知徹底を図り、準備の整ったものから随時試験的に導入実施していききたい。 ⑦新たな取組として、将来の漁協合併を見据えて、以前より漁協の垣根を越えて深い交友関係を持つ「大型いか釣り漁業者」を構成員に加えて何らかの形で海業に取り組んでいきたい。
漁業コスト削減のための取組	・全漁業者は、既にあらゆるコスト削減の取組みを行ってきており、現在の燃油の高止まり状態からすると、なかなか燃油費の削減は見込めないものの、入出港時の減速航行を続け、基準年度に対し2.5%の燃油費削減（船底清掃も加味）を目指す。 ・全漁業者は、引き続き、船底とプロペラ等の清掃を年2回実施し燃油費の継続削減に取り組む。 ・いか一本釣り漁業者は、集魚灯から白熱灯への操業切替時間を早めることにより、基準年度に対し2.5%の燃油費の削減を目指す。 ・全漁業者は、船団による漁場探索・情報共有により効率的な操業を行い、さらに、資材の一括購入を行う事でコストの削減に努める。
漁村の活性化のための取組	・2019年2月に設立された、株式会社エヌからの労力支援を受け、新規漁業就業者の確保に努める。 ・新たな取組として、漁協横断的なコミュニティを持つ大型イカ釣り漁業など、地域を象徴する漁業種類を核として、海業の展開についても協議を進める。
活用する支援措置等	・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・水産基盤整備事業 ・広域浜プラン緊急対策事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・離島漁業再生支援交付金 ・外国漁船操業等調査・監視事業 ・特定有人国境離島漁村支援交付金 ・新たにチャレンジ水産経営応援事業 ・離島漁業新規就業者特別対策事業

漁業収入向上のための取組	①いか一本釣り漁業者は、長年に渡り全島的に福岡両魚市場と長崎県漁連福岡事業所に出荷している。3社とも値段に大差は無く、ありきたりとなっている。市場と漁協、双方のためにも出荷の多角化を行い、サイズに応じた出荷先の検討も図りたい。また、ヤリイカの一本凍結向けについても増量し所得向上を図りたい。 ②一本釣り漁業者は、船上での神経締めや規格統一で、品質管理・鮮度保持を引き続き行い荷受けからの信頼を更に強固たるものとする。また、第2期プランで試行したサバの活〆海水氷漬けについて、高評価での取引は確認できたため、今後も漁模様・市場相場を見ながら取り組んでいきたい。 ③延縄漁業者は、高級魚と呼ばれているクエ・赤ムツを中心に漁を行っている。赤ムツにおいては、「豊玉町漁協水崎の赤ムツ」として荷受けの信頼もしっかり掴んできているので、今後は更に、ネットを使い幅広く情報発信を行い新たな販路拡大にもつなげていきたい。 ④あなご籠漁業者は、「対馬西あなご」としてのブランドを維持するために品質の向上に努めていく。数年前の高値取引からすると若干の落ち込みはあるが10数年前に比べると倍の値段がついている。しかし、鮮魚値段と共に高騰している餌の解決には至っておらず、引き続き多方面と協議しながら新たな餌の開発にも取り組んでいきたい。 ⑤定置網漁業者は、長年の課題であるが、雑魚と呼ばれる物や、ロットの揃わない物、未利用・低利用魚の販路の検討が重ねられてきたが、なかなか軌道に乗らない。引き続き、消費方法の検討や販路拡大に努めていきたい。 ⑥採介藻漁業は、アコヤ貝に付加価値をつけ加工品としての販売を行う。 上記、①～⑥の取組は、令和9年度まで漁業者と意見交換などを行い、必要に応じて視察や学習会を開催し、周知徹底を図り、準備の整ったものから随時試験的に導入実施していきたい。 ⑦新たな取組として、将来の漁協合併を見据えて、以前より漁協の垣根を越えて深い交友関係を持つ「大型いか釣り漁業者」を構成員に加えて何らかの形で海業に取り組んでいきたい。
漁業コスト削減のための取組	・全漁業者は、既にあらゆるコスト削減の取組みを行ってきており、現在の燃油の高止まり状態からすると、なかなか燃油費の削減は見込めないものの、入出港時の減速航行を続け、基準年度に対し2.5%の燃油費削減（船底清掃も加味）を目指す。 ・全漁業者は、引き続き、船底とプロペラ等の清掃を年2回実施し燃油費の継続削減に取り組む。 ・いか一本釣り漁業者は、集魚灯から白熱灯への操業切替時間を早めることにより、基準年度に対し2.5%の燃油費の削減を目指す。 ・全漁業者は、船団による漁場探索・情報共有により効率的な操業を行い、さらに、資材の一括購入を行う事でコストの削減に努める。
漁村の活性化のための取組	・2019年2月に設立された、株式会社エヌからの労力支援を受け、新規漁業就業者の確保に努める。 ・新たな取組として、漁協横断的なコミュニティを持つ大型イカ釣り漁業など、地域を象徴する漁業種類を核として、海業の展開についても協議を進める。
活用する支援措置等	・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・水産基盤整備事業 ・広域浜プラン緊急対策事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・離島漁業再生支援交付金 ・外国漁船操業等調査・監視事業 ・特定有人国境離島漁村支援交付金

	・新たにチャレンジ水産経営応援事業 ・離島漁業新規就業者特別対策事業
--	---

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）8.7%

漁業収入向上のための取組	①いか一本釣り漁業者は、長年に渡り全島的に福岡両魚市場と長崎県漁連福岡事業所に出荷している。3社とも値段に大差は無く、ありきたりとなっている。市場と漁協、双方のためにも出荷の多角化を行い、サイズに応じた出荷先の検討も図りたい。また、ヤリイカの一本凍結向けについても増量し所得向上を図りたい。 ②一本釣り漁業者は、船上での神経締めや規格統一で、品質管理・鮮度保持を引き続き行い荷受けからの信頼を更に強固たるものとする。また、第2期プランで試行したサバの活〆海水氷漬けについて、高評価での取引は確認できたため、今後も漁模様・市場相場を見ながら取り組んでいきたい。 ③延縄漁業者は、高級魚と呼ばれているクエ・赤ムツを中心に漁を行っている。赤ムツにおいては、「豊玉町漁協水崎の赤ムツ」として荷受けの信頼もしっかり掴んできているので、今後は更に、ネットを使い幅広く情報発信を行い新たな販路拡大にもつなげていきたい。 ④あなご籠漁業者は、「対馬西あなご」としてのブランドを維持するために品質の向上に努めていく。数年前の高値取引からすると若干の落ち込みはあるが10数年前に比べると倍の値段がついている。しかし、鮮魚値段と共に高騰している餌の解決には至っておらず、引き続き多方面と協議しながら新たな餌の開発にも取り組んでいきたい。 ⑤定置網漁業者は、長年の課題であるが、雑魚と呼ばれる物や、ロットの揃わない物、未利用・低利用魚の販路の検討が重ねられてきたが、なかなか軌道に乗らない。引き続き、消費方法の検討や販路拡大に努めていきたい。 ⑥採介藻漁業は、アコヤ貝に付加価値をつけ加工品としての販売を行う。 上記、①～⑥の取組は、令和9年度まで漁業者と意見交換などを行い、必要に応じて視察や学習会を開催し、周知徹底を図り、準備の整ったものから随時試験的に導入実施していきたい。 ⑦新たな取組として、将来の漁協合併を見据えて、以前より漁協の垣根を越えて深い交友関係を持つ「大型いか釣り漁業者」を構成員に加えて何らかの形で海業に取り組んでいきたい。
漁業コスト削減のための取組	・全漁業者は、既にあらゆるコスト削減の取組みを行ってきており、現在の燃油の高止まり状態からすると、なかなか燃油費の削減は見込めないものの、入出港時の減速航行を続け、基準年度に対し2.5%の燃油費削減（船底清掃も加味）を目指す。 ・全漁業者は、引き続き、船底とプロペラ等の清掃を年2回実施し燃油費の継続削減に取り組む。 ・いか一本釣り漁業者は、集魚灯から白熱灯への操業切替時間を早めることにより、基準年度に対し2.5%の燃油費の削減を目指す。 ・全漁業者は、船団による漁場探索・情報共有により効率的な操業を行い、さらに、資材の一括購入を行う事でコストの削減に努める。
漁村の活性化のための取組	・2019年2月に設立された、株式会社エヌからの労力支援を受け、新規漁業就業者の確保に努める。 ・新たな取組として、漁協横断的なコミュニティを持つ大型イカ釣り漁業など、地域を象徴する漁業種類を核として、海業の展開についても協議を進める。
活用する支援措置等	・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・水産基盤整備事業

	・広域浜プラン緊急対策事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・離島漁業再生支援交付金 ・外国漁船操業等調査・監視事業 ・特定有人国境離島漁村支援交付金 ・新たにチャレンジ水産経営応援事業 ・離島漁業新規就業者特別対策事業
--	--

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）10.1%

漁業収入向上のための取組	①いか一本釣り漁業者は、長年に渡り全島的に福岡両魚市場と長崎県漁連福岡事業所に出荷している。3社とも値段に大差は無く、ありきたりとなっている。市場と漁協、双方のためにも出荷の多角化を行い、サイズに応じた出荷先の検討も図りたい。また、ヤリイカの一本凍結向けについても増量し所得向上を図りたい。 ②一本釣り漁業者は、船上での神経締めや規格統一で、品質管理・鮮度保持を引き続き行い荷受けからの信頼を更に強固たるものとする。また、第2期プランで試行したサバの活〆海水氷漬けについて、高評価での取引は確認できたため、今後も漁模様・市場相場を見ながら取り組んでいきたい。 ③延縄漁業者は、高級魚と呼ばれているクエ・赤ムツを中心に漁を行っている。赤ムツにおいては、「豊玉町漁協水崎の赤ムツ」として荷受けの信頼もしっかり掴んできているので、今後は更に、ネットを使い幅広く情報発信を行い新たな販路拡大にもつながっていききたい。 ④あなご籠漁業者は、「対馬西あなご」としてのブランドを維持するために品質の向上に努めていく。数年前の高値取引からすると若干の落ち込みはあるが10数年前に比べると倍の値段がついている。しかし、鮮魚値段と共に高騰している餌の解決には至っておらず、引き続き多方面と協議しながら新たな餌の開発にも取り組んでいきたい。 ⑤定置網漁業者は、長年の課題であるが、雑魚と呼ばれる物や、ロットの揃わない物、未利用・低利用魚の販路の検討が重ねられてきたが、なかなか軌道に乗らない。引き続き、消費方法の検討や販路拡大に努めていきたい。 ⑥採介藻漁業は、アコヤ貝に付加価値をつけ加工品としての販売を行う。 上記、①～⑥の取組は、令和9年度まで漁業者と意見交換などを行い、必要に応じて視察や学習会を開催し、周知徹底を図り、準備の整ったものから随時試験的に導入実施していききたい。 ⑦新たな取組として、将来の漁協合併を見据えて、以前より漁協の垣根を越えて深い交友関係を持つ「大型いか釣り漁業者」を構成員に加えて何らかの形で海業に取り組んでいきたい。
漁業コスト削減のための取組	・全漁業者は、既にあらゆるコスト削減の取組みを行ってきており、現在の燃油の高止まり状態からすると、なかなか燃油費の削減は見込めないものの、入出港時の減速航行を続け、基準年度に対し2.5%の燃油費削減（船底清掃も加味）を目指す。 ・全漁業者は、引き続き、船底とプロペラ等の清掃を年2回実施し燃油費の継続削減に取り組む。 ・いか一本釣り漁業者は、集魚灯から白熱灯への操業切替時間を早めることにより、基準年度に対し2.5%の燃油費の削減を目指す。 ・全漁業者は、船団による漁場探索・情報共有により効率的な操業を行い、さらに、資材の一括購入を行う事でコストの削減に努める。
漁村の活性化のための取組	・2019年2月に設立された、株式会社エヌからの労力支援を受け、新規漁業就業者の確保に努める。 ・新たな取組として、漁協横断的なコミュニティを持つ大型イカ釣り漁業など、地域を象徴する漁業種類を核として、海業の展開についても協議を進める。

活用する支援措置等	・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・水産基盤整備事業 ・広域浜プラン緊急対策事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・離島漁業再生支援交付金 ・外国漁船操業等調査・監視事業 ・特定有人国境離島漁村支援交付金 ・新たにチャレンジ水産経営応援事業 ・離島漁業新規就業者特別対策事業
-----------	--

(5) 関係機関との連携

長崎県漁連、各市場、対馬地域商社と連携し、所得向上に向けた協議を行い実践する。さらに、長崎県対馬振興局水産課、対馬水産業普及指導センターの指導を仰ぎながら、新たな漁法・技術・餌及び商品の開発に取り組む。また、水産関係団体が開催するイベント等の情報交換を密に行い、新たな販路拡大を目指す。
--

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は、毎年度定期的を開催する会員会議において、浜プラン中間報告書をもとに委員会事務局が策定した浜プラン評価案を審議・決定し、次年度の取組の改善等につなげる。
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

ヤリイカー一本凍結への商品増量と新たな販路開拓	基準年	令和4年度：	35. 000	(匹)
	目標年	令和10年度：	70. 000	(匹)
若手漁業者への漁労技術継承のための研修実施	基準年	令和4年度：	0	(回)
	目標年	令和10年度：	2	(回)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

当漁協は、令和2年から対馬地域商社で当日の朝に水揚げされたヤリイカを持ち込み、当日中に商品加工している。鮮度が良いうちに捌くことで、品質が良く需要も伸び、比例して値段も1匹あたり80円程度上がっている。第3期では、一本凍結に回す数を年間70. 000匹にする事を目標とする。 また、漁業人材育成のため、若手漁業者を対象とした漁労技術継承のための研修を実施し、技術の継承及び向上による水揚額増加を図る。令和10年度での計2回の研修実施を目標とする。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
未 定	峰町東部漁協と行っている合併についての勉強会を浜に広める事も兼ねて、以前から漁協の垣根を越えて親密な交友関係・良いライバル関係にある「大型イカ釣り漁業者」の関係性を活かし、連携協力して新たな取組みを予定。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	機関換装による燃油消費量の削減
水産業競争力強化緊急施設整備事業	製氷施設の設備により人員削減によるコストダウン シャーベットアイスによる魚価向上により所得アップ
水産基盤整備事業	漁港施設や漁港ストックの利用適正化及び有効利用促進のために必要となる施設整備への支援。
広域浜プラン緊急対策事業	漁船漁業の安定的操業を図るため、ヨコワの混獲回避活動を支援する。
特定有人国境離島漁村支援交付金事業	新規就業者への漁船リース等により新規の操業を支援する。
新たにチャレンジ水産経営応援事業	漁業者の経営改善計画に基づく施設整備に補助を行い、漁業収益の向上を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業	国と漁業者が一体となり燃油コストを抑制することで、安定的な漁業経営を図る。
離島漁業再生支援交付金	魚価向上に向けた取組を実施し、漁業所得の向上を図る。
外国漁船操業等調査・監視事業	外国船の違法操業等から漁場を守り、地域の水産資源の保護を図る。
離島漁業新規就業者特別対策事業	浜プラン策定地域内の漁業集落が、集落内で独立する新規漁業就業者に漁船を貸し付ける際のリース料に対して補助を行う。